

株主・投資家の皆様へ

第 **48** 期  
[ 中 間 ]

**IR通信**

2012年4月1日~2012年9月30日



**日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当上半期は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資や民間建設投資が震災復旧等により、持ち直しの動きが見られたものの、価格競争の激化等により引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中で当社は、第4次中期経営計画2年目を迎え、ソリューション営業の推進、NTTグループとのコラボレーション営業のさらなる展開等による受注拡大に取り組み、注力領域を中心に前期を大幅に上回る実績を上げることができました。お客様のお困りのことやご要望をお聞きし、当社の技術力を活かした提案で共に考え解決策を見出すソリューション営業の成果が確実にあがっており、一段上のステージに上がることができたと考えております。

下半期も厳しい経営環境が想定されますが、中期経営計画に掲げた受注拡大、新たなビジネスモデルの具現化、グループの連携強化に向けて一丸となって取り組んでまいります。

また、株主の皆様への利益還元施策を推進するとともに、コンプライアンスやCSRを活動の根幹とし信頼性向上に取り組んでいますので、今後とも宜しくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 野村 春紀

目次

事業報告..... 1  
 特集：ソリューション営業の推進..... 2-5  
 財務ハイライト..... 6-7  
 株式の状況..... 8  
 役員／会社概要..... 9

※ご注意  
 本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

2013年3月期第2四半期の業績等

当社の強みを活かした営業活動に注力した受注の拡大・原価低減の継続実施等により下記の通りとなりました。

受注工事高：319億35百万円（前年同期比26.5%増）  
 売上高：292億1百万円（前年同期比27.6%増）  
 営業利益：1億48百万円  
 （前年同期は営業損失4億85百万円）  
 四半期純利益：2億34百万円  
 （前年同期は四半期純損失1億99百万円）

当上半期におけるトピックス

本年4月に調達戦略本部を設置し、工事原価低減、施工の効率化等をさらに推進するとともに、6月に事業開発部を設置し、再生可能エネルギーの活用・スマートビジネス展開など新規ビジネスの具現化を加速させるための体制強化を図りました。

海外ビジネスでは、ベトナムでのパイロット事業が2年目を迎え、現地のESCO<sup>\*1</sup>事業者への技術支援、現地ホテルへのBEMS<sup>\*2</sup>導入やベトナムの政府関係者を日本に招致し、省エネ技術・当社施工の省エネ施設を紹介するなど次期ステップへ向けて連携を深めています。

技術面では、NTTファシリティーズ社と共同開発案件である太陽光ハイブリッドシステム<sup>\*3</sup>の開発に向け取り組んでい

第4次中期経営計画（2012年3月期～2014年3月期）

主な基本戦略

お客様のニーズと自社の技術を結びつけるソリューション営業の更なる展開と複数の技術（サービス）を一括で提供するパッケージ化の推進  
 世の中の大きなトレンドに着目、当社の強みを踏まえ『その強みを具現化する6つの領域<sup>\*1</sup>』と『3つの成長分野<sup>\*2</sup>』に注力  
※1：データセンター、オフィスビル、生産設備、医療・福祉施設、教育施設、米軍  
 ※2：スマートシティ創出、ヘルスケア領域、海外展開

主な業績目標（連結）

	2013年3月期 計画	2014年3月期 目標
売上高	660億円	700億円以上
営業利益	25億円	25億円以上
当期純利益	20億円	20億円以上

ます。エネルギー変換効率・発電効率が高いシステムであり、当社独自の省エネ技術の確立に向け実証実験を開始しました。

※1：ESCOは、「Energy Service Company」の略で「省エネルギーサービス」と訳されています。  
 ※2：BEMS (Building and Energy Management System) は、室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システムです。  
 ※3：太陽光ハイブリッドシステムは、太陽エネルギーから電気と熱を同時に取り出すシステムです。

2013年3月期の業績予想

下半期は、価格競争の激化等により、厳しい経営環境が想定されますが、通期の業績については、下記の業績予想を維持することとしました。

売上高660億円・営業利益25億円・当期純利益20億円

配当・株主還元施策

安定的な株主還元実施の観点から、配当金は、連結ベースでの純資産配当率（DOE）基準により実施しており、当期は、前期同様の中間及び期末ともに1株当たり15円、年間30円を予定しています。

また、資本効率の向上や株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでいます。当期は、さらに機動的な取得を可能とするよう、従来のように上下の半期毎ではなく、年間を通して100万株を上限とした取得枠を設定しました。

# 日比谷総合設備の提案力や総合力を活かして成長 ソリューション営業の推進

## インタビュー

執行役員 環境ソリューション部長 **伊藤 伸一**



したが、それは、東日本大震災が発生した直後でした。その影響を受けたお客様は多く、また原子力発電所の運転停止に伴う節電や電気料金の値上げなどにより、多くの企業が厳しい経営環境下に置かれました。各企業にとって節電や省エネへの対策が喫緊の経営課題となるなど、大きく環境が変化しており、価値観やニーズも変わってきています。

そのような中、環境ソリューション部は、受注の拡大を図るため、省エネ診断・コンサル等を切り口にお客様のニーズを引き出し、解決策を見出して改善提案していくソリューション営業を先頭に立って展開しています。

### 環境ソリューション部のミッション等についてご説明下さい。

環境ソリューション部は、社会全体で省エネへの気運が高まってきた3年程前に立ち上げた比較的新しい組織で、当社がそれまで培ってきた知識や経験を活かし、省エネをトリガーにした提案営業の切り込み部隊としての役割を担ってきました。

当社は、昨年度から第4次中期経営計画をスタートさせま

- ・省エネ気運の高まり
- ・地球温暖化対策
- ・環境に配慮したエコ活動の推進
- ・原発推進

2011.3.11  
東日本大震災

### 環境やエネルギーに関して、世の中の流れが大きく変化

- ・省エネ志向のなお一層の高まり
- ・原発停止による電力供給不足・値上げ
- ・各企業のBCP対策強化
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始
- ・デマンドレスポンスサービスの開始

当社の技術力や提案力を活かす好機

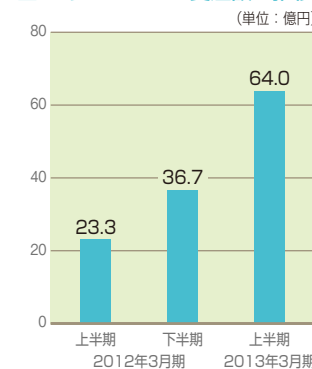
### Q 当上半期の実績についてご紹介下さい。

まず、全社で展開してきたソリューション営業の成果として、上半期の受注額は、64億円と前期と比較して大幅に伸びることができました。これは、省エネニーズの高い製造業関係施設や不動産管理会社の管理物件等へのアプローチなどを全社的に展開してきた成果だと考えています。

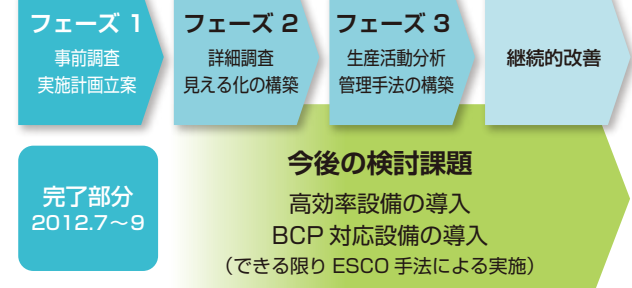
次に、環境ソリューション部独自の取り組みとしては、中期経営計画の注力領域のひとつである生産設備への提案営業をあげることができます。当期、ある大手製造業のお客様から、省エネのコンサルテーション案件を受注しました。省エネの対策については、いくつかのフェーズ（段階）に分けてプロジェクトを進行させるのですが、上半期中に第1段階である省エネに向けた事前調査及び実施計画立案を完了しました。この案件では、お客様の社内に全社レベルの省エネ推進組織を

立ち上げ、お客様が主体となって省エネに取り組んでいただいております。お客様と当社がお互いのノウハウやリスクを共有する一方、お客様やお客様へ生産機器を収めているメーカーと当社が一体となって、より実効性の

### ■ ソリューション受注額の推移



### 省エネコンサルテーション実施フェーズ (大手製造業のお客様)



高いソリューションの実現を目指しています。今後はファイナンスを含め、さらにプロジェクトを進めていく計画となっております。こうした成功例が他の案件にも良い影響を与えてくれるものと期待しています。

また、今後の成長に向けた施策として、中期経営計画で海外事業をそのひとつに掲げていますが、当社は、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）より、三菱UFJモルガンスタンレー証券社と共同で受託したベトナム国における省エネに関するフィージビリティスタディ（事業可能性の実証研究）を昨年度に完了し、その実績を評価されて、今年度からは同国におけるビル省エネの実証事業を実施しています。

この9月には、同国から政府や現地法人の関係者を日本にお招きし、当社での省エネセミナーや、当社施工の省エネ設備を実際にご覧いただき、考え方や技術的訴求点などを説明す

# 日比谷総合設備の提案力や総合力を活かして成長 ソリューション営業の推進

る設備視察会を実施したほか、経済産業省地球温暖化対策室など、関係省庁を訪問して意見交換するなど、今後へ向け、同国との協力関係強化を図ることができました。また、日本の省エネ技術やまだベトナムでは馴染みの薄いESCO事業のノウハウを訴求する良い機会であったと考えています。



セミナー終了後、ベトナム政府関係者を囲んで（本社会議室にて）

## Q 今後の取り組みについて ご説明下さい。

当社では、本年8月に省エネの専門的な知識を独自の基準で評価する「省エネマスター」を創設し、8名を認定しました。省エネマスターを先導役として、環境ソリューション部を中心に、多くのお客様へのアプローチ・提案により蓄積してきた省エネ提案に関するノウハウ等を有効に活用し、省エネ診断レベルの標準化、提案力の強化を図り、ソリューション営業をさらに推進していく考えです。



スター（★★★）まで、3段階で認定します。現在、ダブルスター6名、シングルスター2名の計8名が省エネマスターに認定されており、年度内に審査・評価を実施し、新たな省エネマスターを認定する予定です。

## Topics トピックス

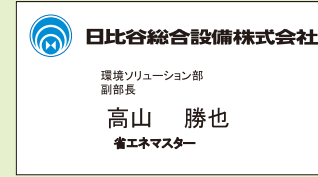
### 「省エネマスター制度」をスタートしました。

省エネに関する社会的関心が高まる中、当社は、本年8月より、公的な資格に省エネ診断力、実現力、実務経験など、当社独自の指標を加えて、社員を評価認定する制度をスタートさせました。これは、社員の省エネ診断レベルの標準化や提案営業力の向上を図ることを目的としており、シングルスター（★）、ダブルスター（★★）、最高位のトリプル

## 省エネマスターの声



大手製造業様の省エネコンサルテーション案件を担当



当社の強みを活かせる注力領域のひとつである生産設備関連のトピックスとして、当上半期に、自動車部品を製造するお客様から省エネのコンサルテーションを受注しました。そのお客様は、製品工程で、多くの電気を使用するため、省エネ、節電に強く興味を持たれていましたが、生産力を維持拡大しながら省エネ、節電をすることや、ESCOを活用して設備投資をしない節電の実施を念頭に、積極的に取り組んで行きたいというお話でした。

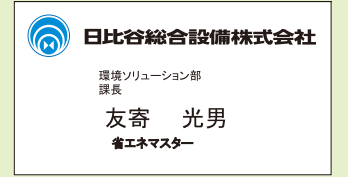
私どもは技術的な難しいお話をするのではなく、まず、お客様の目線に立ちながらニーズをお聞きして、お客様と一緒に考えるというスタンスで様々なお話をさせてもらいました。最終的には、省エネの専門家としての視点で目利きができたこと、また、私たちが積極的に進めている個別原単位分析\*という手法により収集した詳細なデータを活かしたコンサルテーションについて、高いご評価をいただくことができました。

こうした経験と実績を活かし、同業種のお客様への水平展開を考えており、実際に顧客連鎖を感じています。省エネマスターという資格を持つ技術者として、お客様のニーズを的確にとらえた提案を積極的に行っていきたいと考えています。

\*生産工程毎の使用エネルギー量を把握・管理する手法



ベトナムにおける海外事業を担当



当社は、現在、中期経営計画の下で海外展開に取り組んでいますが、私たちがこれまで約1年半にわたってベトナムで行ってきたことは、当社の高いレベルの省エネ技術をどのように現地で活かし、推進していくかということでした。

実際に現地へ行ってみると、省エネへの関心は高いのですが、機器メーカーが自社の機器を売り込むための説明が一般的で、データによる効果の実証などがなされていませんでした。私たちのご提案は、まず、すぐに無理なく実行できる運用改善提案を出すことから始めています。これは投資を伴わないのでお客様が始めやすく、効果が実感でき、さらなる省エネをしようという意欲にもつながります。その上で、データによる実証など、実際の数値を見える化して、必ず費用対効果を含めた提案を行っています。

また、ESCO事業は、ベトナムではまだあまり浸透していませんが、ファイナンスを含めた提案をはじめ、機器のメンテナンスや運転指導からシステムの現状を常に最適化するアドバイスなど幅広く行っていますので、当社のご提案はお客様にとっても非常に有効な手段であると考えており、誇りと自信を持って取り組んでいます。

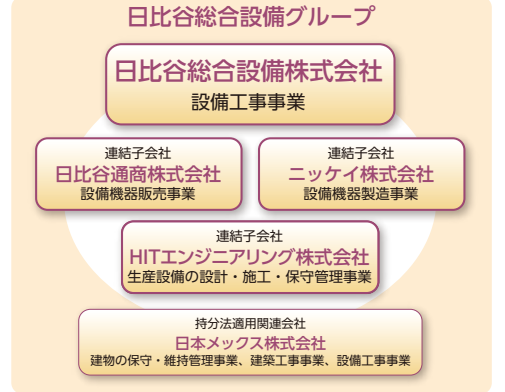
# 財務ハイライト

【連結】(単位:百万円)

	第46期第2四半期 (2011年3月期)	第46期 (2011年3月期)	第47期第2四半期 (2012年3月期)	第47期 (2012年3月期)	第48期第2四半期 (2013年3月期)
売上高	23,123	58,300	22,881	60,919	29,201
売上原価	19,262	48,754	20,047	52,415	25,719
売上総利益	3,861	9,545	2,834	8,503	3,481
販売費及び一般管理費	3,293	6,993	3,319	6,790	3,332
営業利益または営業損失(△)	568	2,551	△ 485	1,713	148
経常利益または経常損失(△)	1,111	4,266	△ 9	2,873	356
当期(四半期)純利益または四半期純損失(△)	639	3,014	△ 199	1,657	234
純資産額	51,129	53,187	51,562	53,368	52,384
総資産額	64,360	76,764	65,479	76,442	68,555
1株当たり純資産額(円)	1,537.27	1,609.71	1,577.20	1,642.92	1,641.86
1株当たり当期(四半期)純利益または四半期純損失(△)	19.59	92.93	△ 6.25	52.15	7.48
自己資本比率(%)	77.2	67.3	76.3	67.6	74.1
現金及び現金同等物期末(四半期末)残高	14,119	14,281	11,137	11,774	13,794
従業員数(人)	924	917	934	917	921

## POINT 1 収支の概要

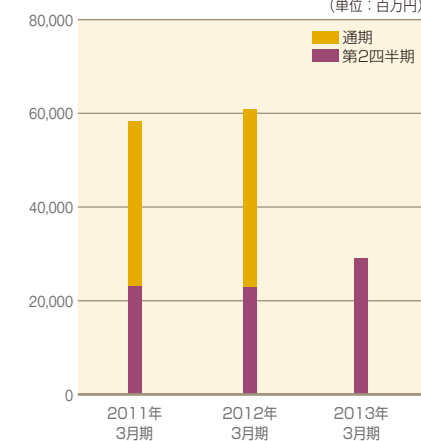
- 売上高は292億1百万円 前年同期比27.6%増加
  - 売上原価は257億19百万円 前年同期比28.3%の増加
- 利益につきましては原価低減の継続実施等を行った結果、以下の通りになりました。
- 営業利益は1億48百万円(前年同期 営業損失4億85百万円)
  - 経常利益は3億56百万円(前年同期 経常損失9百万円)
  - 四半期純利益は2億34百万円(前年同期 四半期純損失1億99百万円)



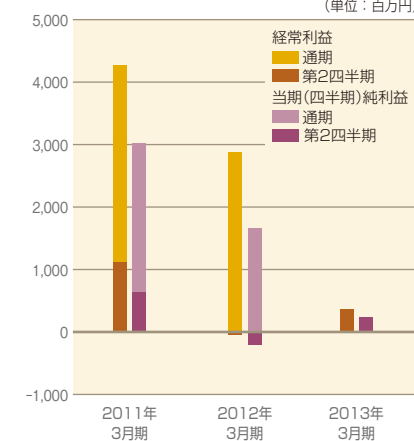
## POINT 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、685億55百万円 前期末比78億86百万円の減少
- 前期末比、有価証券が49億93百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が89億65百万円減少
- 負債は、161億70百万円 前期末比69億2百万円の減少
- 前期末比、支払手形・工事未払金等が60億66百万円、未払法人税等が5億23百万円それぞれ減少
- 純資産は、523億84百万円 前期末比9億83百万円の減少
- 前期末比、利益剰余金が2億43百万円減少

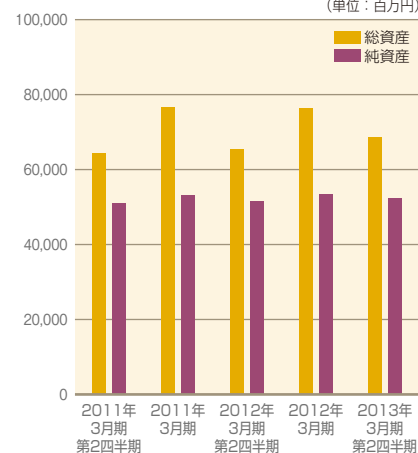
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益&当期(四半期)純利益 (単位:百万円)



■ 総資産&純資産 (単位:百万円)



(ご参考)【個別】(単位:百万円)

	第46期第2四半期 (2011年3月期)	第46期 (2011年3月期)	第47期第2四半期 (2012年3月期)	第47期 (2012年3月期)	第48期第2四半期 (2013年3月期)
売上高	19,339	48,140	19,003	51,189	25,590
営業利益または営業損失(△)	360	1,864	△ 622	1,247	14
経常利益または経常損失(△)	714	2,471	△ 319	1,743	243
当期(四半期)純利益または四半期純損失(△)	373	1,678	△ 403	896	117
純資産額	34,134	35,062	33,264	34,327	33,379
総資産額	43,593	53,159	43,462	52,146	45,620

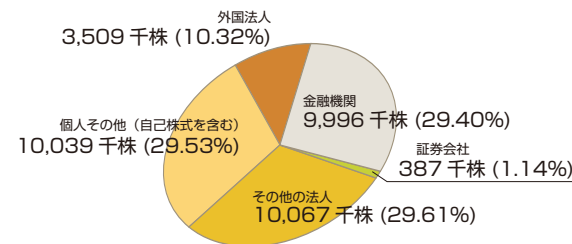
発行する株式の総数 96,500,000 株  
 発行済株式の総数 34,000,309 株  
 株主数 2,952 名

■ 大株主の状況

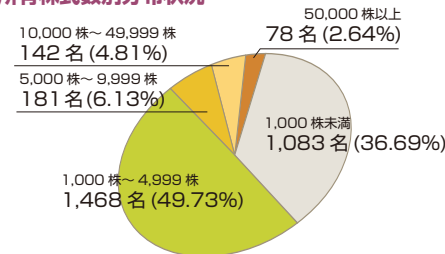
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,569千株	5.04%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.40
日比谷総合設備取引先持株会	1,314	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.89
株式会社三井住友銀行	853	2.74
財団法人電気通信共済会	838	2.69
第一生命保険株式会社	818	2.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	709	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	697	2.24
日比谷総合設備従業員持株会	679	2.18

(注) 1. 当社は、自己株式2,872,607株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式2,872,607株を控除して計算しております。

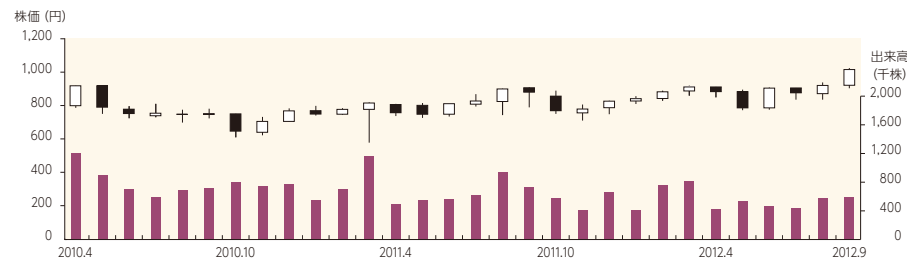
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 株価および出来高の推移



● 取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	野呂 秀夫
取締役	執行役員	齋藤 健治
取締役	執行役員	蒲池 哲也
取締役	執行役員	田重田 俊一
取締役	執行役員	白崎 匡志
取締役	執行役員	下田 敬介
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		安田 健
監査役		小塚 埜武壽
監査役		山口 義信
監査役		辰村 裕司

● 執行役員

常務執行役員	上村 安而
執行役員	箭川 秀治
執行役員	大野 哲弘
執行役員	尾倉 史晃
執行役員	甲谷 努
執行役員	伊藤 伸一
執行役員	中村 昌光
執行役員	峯田 喜次郎
執行役員	野原 孝之
執行役員	山内 祐治

(注) 1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役安田 健、同小塚 埜武壽、同辰村 裕司はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役安田 健、小塚 埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社  
 Hibiya Engineering,Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別741名 連結921名

事業内容：(1) 空調調整装置工事  
 (2) 電気設備工事並びに通信設備工事  
 (3) 給排水その他衛生設備工事  
 (4) 建築並びに土木の設計及び工事  
 (5) 機械器具設置工事  
 (6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理  
 (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売  
 (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務  
 (9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守  
 (10) 労働者派遣事業  
 (11) 前各号に関するコンサルティング業務  
 (12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22)第3931号  
 管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、  
 電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、  
 土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業  
 国土交通大臣許可(般-22)第3931号  
 消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第85350号

事業所：  
 本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号  
 東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号  
 支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、札幌  
 営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、熊本、沖縄、鹿児島、函館  
 研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

## 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
	ホームページアドレス <a href="http://www.hibiya-eng.co.jp/">http://www.hibiya-eng.co.jp/</a>
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

※2012年6月29日より株主名簿管理人及び同事務取扱場所が変更となりました。

特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (通話料無料)

## 各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

表紙写真

東京電機大学東京千住キャンパス (東京都足立区)